

# ガザ虐殺に加担するな!

12 / 1 伊藤忠とNAS抗議行動



伊藤忠アビエーション社前

伊藤忠アビエーションとNAS(日本エアークラフトサプライ)はイスラエル軍事企業=「エルビット・システムズ」と締結した「武器の生産・販売覚書」を直ちに撤回せよ!

12月1日、動労千葉と改憲・戦争阻止大行進、全国労組交流センターは、伊藤忠アビエーションと日本エアークラフトサプライに対する申し入れ・抗議行動を120人で行った。

(次頁につづく)

## 2024年動労千葉団結旗開きへ!

動労千葉は、2024年団勝旗開きを新年1月6日に開催する。来年は、文字通り歴史の岐路となる年となるとうしている。世界中で戦火がたえない状況は世界戦争の危機をはらみ、労働者は物価高騰と増税にあえぎ、社会は人間が生きていくのに必要な基盤がすべて崩壊しようとしている。労働組合がいかに闘うのかが問われている。

動労千葉はこうしたなか来年3月30日、結成45周年を迎える。この時代を迎え撃つ闘いを旗開きから開始しよう!

2024年団結旗開き

1月6日(土)13時 千葉市・DC会館

動労千葉を支援する会  
ニュース

2023.12.17  
388

動労千葉を支援する会事務局  
千葉市中央区要町2-18 DC会館  
〒044-2002 7820  
メールアドレス dc-info@deluxe.ocn.ne.jp  
FAX 044(2002)7820  
〒044-2002 7820  
FAX 044(2002)7820  
〒044-2002 7820

## 「死の商人」と取引

### 大虐殺に加担

3月に千葉で開催された武器見本市において両社は、イスラエルの悪名高い「死の商人」＝国際的軍事企業「エルビット・システムズ」と、武器部品の生産・販売に関する協力覚書<sup>▽</sup>を締結した。エルビット・システムズとの契約は、いま目の前で行われているガザ虐殺への加担そのものだ。



伊藤忠アビエーション社前

岸田政権も、上川外相が11月冒頭にイスラエルを訪問して、ガザ虐殺を一言も非難することもなく「連帯」を表明し固い握手を交わした。ガザ虐殺の共犯者としての姿をむき出しにしている。絶対に許すことはできない。

### 伊藤忠は逃亡

武器販売促進の契約を行った伊藤忠アビエーションでは、会社のある4階の電気は消され、エレベーターも停止していた。完全に逃亡したのだ。武器生産と保守管理を契約した日本エヤーラフトサプライは、受け取りに出てきたが、回答書の要求にまったく答えなかった。さらにこの企業はイスラエルの銃火器メーカーとも技術提携を結んでいる。

### パレスチナ労働者の必死の訴え

パレスチナ労働組合が、全世界の労働者に向けて、イスラエルへの武器輸出を阻むために闘うことを必死に訴えている。世界各地では軍事企業をストライキやデモで実力包囲する闘い、武器運搬のための荷役積み込みを阻止する闘いが展開されている。

11・19労働者集会で、「岸田政権のイ

NAS社前



スラエルに対する支援、武器供与、資金援助を止めるために闘いにたちあがる」という「パレスチナ連帯決議」が集会参加者全体で確認された。12・1抗議行動を出発点に、さらに闘いを拡大していく。

\*この日の行動は、イスラエルへの武器資金の提供を止めるよう呼びかける 'Worker's in Palestine (パレスチナの労働者)' のウェブサイトに掲載された。

# 65歳以降雇用延長裁判 証人尋問闘争

## JR・CTSの雇用拒否 勤労千葉排除の不当性が明らかに

### 5人が証言

11月22日、65歳以降の雇用延長拒否・勤労千葉排除をめぐる裁判が千葉地裁で行われた。今回の裁判では、組合側から関委員長、渡辺書記長、山田護特別執行委員、山田繁幸特別執行委員、会社側からCTS笹本総務部長が証言した。

### 2月21日に判決

笹本総務部長は証言で、交渉の中でCTSがいかに回答したか具体的には「分からない」と語っている。CTSは現場労働者には「管理者も雇えないから、65歳以降は現場も雇用できない」という形で諦めさせておきながら、自分たちだけはこっそり隠れて都合よく雇用延長をしようとした。そうした実態を明らかにせず、裁判長は結審を強行した。判決日は来年2月21日13時10分と決定された。

今回、証言で明らかになった事実からも、JR・CTSが勤労千葉排除のために65歳以降の雇用を拒否している

ことははっきりした。

裁判所は65歳以降の雇用を認める判決を出せ！雇用延長をかちとるまで断固闘おう！

\*\*\*

冒頭に証言にたった渡辺書記長は、CTSが回交でどのような回答してきたか、その不当性を証言で明らかにした。

続いて、CTS笹本総務部長の証言が行われた。主尋問では「65歳以降のエルダーの雇用は原則断っていた」「要員不足はない」「所長の雇用延長について、組合には十分に説明した」「誠実に謝罪した」などと主張した。このウソとごまかしを反対尋問で暴いていった。山田繁幸特別執行委員は、千葉事業所では欠勤者の穴埋めで担当替えが起こつたり、休勤での呼び出しが行われたりするなど、常に要員不足であった



実態を証言した。

山田護特別執行委員は、外注化反対闘争で12年以上にわたって検修・構内業務の全面外注化を阻止し、その闘いの中で組織拡大を実現してきた闘いの歴史を語った。こうした闘いをJR・CTSがどれだけ敵視し、山田前支部長を嫌悪してきたか。だからこそ、山田前支部長の65歳以降の雇用が問題になる直前になって、同じ職場である上回りで65歳以降雇用されていたベテラン労働者6名の契約を一度に打ち切ったのだと証言した。そして、証言の最後には、「現場の雇用は拒否しておいて、管理者が自分たちだけ雇用を延長している現状は許せない」と怒りをたたきつけた。

最後に証言にたった関委員長は、分割・民営化反対闘争、外注化阻止闘争など勤労千葉の闘いの歴史、JRが常に勤労千葉を敵視してきた歴史を語った。

# 「米坂線復旧を考える会」結成される

11月26日、「米坂線早期復旧と地域の活性化を考える会」(略称は「米坂線復旧を考える会」)の結成集会在、沿線住民を中心とする参加者65名で勝ち取られました。

昨年8月の豪雨災害によって米坂線



【村上新聞 12-02】「米坂線早期復旧と地域活性化を考える会」地域住民が結成集会、会長に野田尚道さん、署名1万筆目標に

が寸断され、そのうち現在も今泉ノ坂町間が不通となり、バス代行を行っています。

地元の諦めを誘っている

JRは1年4か月が経過しても、いまだに復旧工事を始めていません。災害を奇貨として、復旧を明言せず、地元負担をちらつかせて、それが嫌なら廃線にしようとしています。

けれどもJR東は、内部留保を2兆8千億円近くため込み、そのわずか0・3%で米坂線復旧費用(86億円)が賄えるのに、時間稼ぎをして地元の諦めを誘っていると思わざるを得ません。本当に許せません。

署名運動と会員の拡大

動労総連合・新潟は昨年来、米坂線沿線の住民に働きかけて、廃線反対の運動でJRに早期復旧を迫ろうと訴えてきました。この日に結成となり、規約、役員体制や活動方針を参加者全員で決めました。会の活動としては、早期復旧を求める署名運動と会員の拡大、JRや県知事、自治体への申し入れを決めました。

戦争のできる国家改造計画

JR東は11月21日、ローカル線の赤字問題をマスコミ発表しました。ここでは赤字路線をことさら強調する一方、黒字線区や黒字額はふせていますが、政治的な意図を感じます。

さらに、羽越線の村上ノ鶴岡間の赤字が年間49億円と米坂線以上でありながら、廃線の対象にもなりません。これは、特に軍事輸送(一昨年9月の陸上自衛隊の輸送訓練に羽越線を使いました)のための線路として羽越線を位置づけていることを感じさせます。

ローカル線のスリム化を図り、戦争のできる国家改造計画へと進めさせてはなりません。地域の貴重な財産であり、公共交通を必要とする学生やお年寄りにとってなくてはならない米坂線を「赤字だから」と言って廃線しようとするのは言語道断です。

結成総会では、地域のかげがえのない財産であり、春夏秋冬の風光明媚な地域を走る米坂線の早期復旧を求める声が多く出されました。地域住民が主体となり、活動を始めるならば、廃線をゆるさず、復旧させることができると確信しました。

(動労総連合新潟)

# 日韓連帯20周年



2023訪韓闘争

26回目を迎えた11・19全国労働者総決起集会。その一足先に韓国では、「ユン・ソンニョル政権退陣！チヨン・テイル烈士精神継承全国労働者大会」が開催された。

今年は故・中野顧問が日韓の国際連帯交流を切り拓いて20年。これまでの民主労総ソウル本部との交流でたくさんの方々と出会い、さまざまな闘争に連帯し共に闘い続けてきた。コロナ

禍で中止、縮小を余儀なくされた3年間を補うべく、関委員長を先頭に8名が訪韓闘争に参加した。

## 11月10日鉄道労組訪問

まず、鉄道労組ソウル地方本部を訪問した。カン・ジョンナム本部長は、分割・民営化、不当解雇攻撃や外注化攻撃が今、韓国で起きており「民営化と構造調整を通して労働者に犠牲を転嫁するユン・ソンニョル政権に対し、9月に6日間のゼネストを闘い抜いた。今は鉄道産業発展基本法38条（鉄道の運営と維持・保守を分離する）改正を阻止するために闘っている。ストライキも辞さず、あらゆる共闘を訴え、地域の労働者と一つになって団結して闘う」と表明した。

「国は違えど、同じ鉄道労働者の仲間であり、団結した日韓労働者の連帯で共に闘っていきたい」と挨拶した。

また、解雇撤回を闘う104



7名の当該である中村副委員長の参加を紹介した。国鉄分割・民営化が日本における新自由主義の始まりであり、2100万人の非正規職を生み出したこの攻撃に対し、労働者は一つという理念で正規・非正規を超え団結し闘い続ける事を誓った。

続いて、鉄道労組中央本部を訪問。

2月に行われた国鉄集會に当時、ソウル地本本部長として参加されたチエ・ミョンホ委員長に再会した。

チエ・ミョンホ委員長は、就任当初より継続した民営化反対闘争を展開している。日本の民営化反対闘争に応えるためにも、韓国の民営化攻撃に勝利すると宣言した。場所を変えた交流会では、言葉の壁をお互いに克服し親睦を深めた。

# 11月11日全国労働者大会

全国労働者大会に参加。ソウル西大門歴史交差点にステージを設置し、そこに結集する人の数、労働旗の数には圧倒されるばかり。老若男女が集いそれぞれが政権打倒、労働者民衆が主人公の世の中を作ろうと声高に叫び、拳を上げる。「団結・闘争」を合言葉に、ソウル龍山大統領執務室とソウル雇用



労働庁方向にデモ行進を展開した。ソウル市庁前で総括集会を行い、この日の闘いを終えた。

11月12日

## 記念行事・理念交流会

民主労総ソウル本部大講堂において、「韓日国際交流事業20周年記念行事」および理念交流会が開催された。

日本各地からの訪韓団と、韓国・民主労総ソウル地域本部、鉄道労組ソウル地本・中央本部、金属労組旭硝子非正規職支会等多くの仲間が集結した。また、訪韓闘争に参加していたドイツ機関士労組の仲間も合流した。

冒頭、記念式では国際連帯20周年を喜び合い、日韓の代表がそれぞれあいさつ。今後も連帯を絶やすことなく進もうと確認しあった。その後、理念交流会では、「東アジアおよび世界情勢と反戦・反核、労働弾圧の闘いや民営化の闘い」に対する提起を韓日双方が行い、その後、闘争課題共同宣言を発表した。

労働者、労働組合を蔑ろにし、民営化・非正規職化が進んだ先は今の日本



の現実だ。戦争がひとたび起きれば、銃を向けあうのは労働者民衆だ。戦争を止める力は国境を超えた労働者の団結した力にある事を参加者全体で確認し、理念交流会を締めくくった。

最後の夕食会では、会場全体が一体化した雰囲気包まれ、肩を組み、拳を上げ歌を唄い、さらなる団結を深める場となった。